

## 第3回 沖縄ウェルネス産業研究会

### 議事概要

日時：2010年9月30日（木）10：00～12：00

場所：沖縄総合事務局 2階大会議室

#### 出席者（敬称略）

---

座長	岩政 輝男	国立大学法人 琉球大学 学長
委員	石井 和博	医療法人 おもと会 副理事長
〃	古謝 景春	沖縄県南城市 市長
	(代理 仲宗根 正昭	沖縄県南城市総務企画部長)
〃	新城 恵子	沖縄県エステティック・スパ協同組合 理事長
〃	須加原 一博	国立大学法人 琉球大学 医学部 附属病院長
〃	平良 哲	財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 会長
〃	高良 健	医療法人 陽心会 理事長
〃	(国際医療交流ワーキンググループ 主査)	
	玉城 信光	社団法人 沖縄県医師会 副会長
〃	知念 榮治	社団法人 沖縄県経営者協会 会長
〃	比嘉 國郎	医療法人 友愛会 理事長
〃	宮里 好一	医療法人 タピック 理事長
ゲスト	真野 俊樹	多摩大学医療リスクマネジメントセンター教授
〃	久田 友一郎	特定医療法人仁愛会 浦添総合病院健診センター センター長
オブザーバー	勝山 潔	内閣府沖縄総合事務局運輸部 部長
	山内 徹	内閣府沖縄総合事務局経済産業部 部長
	玉城 秀一	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興 課長
	太田 浩一	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 課長補佐
事務局	砂川 和司	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 企画係長
	村山 陽一	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 企画係
	北村 倫夫	(株)野村総合研究所 経営革新コンサルティング部 上席コンサルタント
	中田 幸介	(株)野村総合研究所 経営革新コンサルティング部 主任コンサルタント
	小松 康弘	(株)野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 主任コンサルタント

## 議事概要

---

### ■多摩大学真野教授による基調講演、浦添総合病院久田健診センター長及び医療法人陽心会高良理事長による事例紹介が行われた後、質疑応答に移った。

岩政座長：先程、真野先生の講演資料にも少し出ていたが、リハビリテーションを実施するには、どのような水準であれば認証されるのかについてお聞きしたい。

真野先生：認証の背景を説明すると、大きく二つの考え方がある。医療技術の高さを判断する視点と、個別の医療技術ではなく、医療安全等を組織横断的にしっかりとやれているのかを認証するという考え方である。先ほどの基調講演で紹介した JCI (Joint Commission International) は後者の立場をとっている。具体的には、医療機関が医療安全の確保や患者とのコミュニケーション等をしっかりとやっているかについて認証している。

仕組み全体の認証は、JCI を初めとして国際的に有名な認証が多数存在し、敢えて別の認証を創設することは難しい。

しかし、個別の疾患やリハビリメニューを認証することは考えられる。しかし国や県でこのような認証を行う場合、個別の医療機関を推薦する印象を与えることも懸念されるため、整合性を図ることが重要である。その分野の認証は未だ整備されていないので、現状の取組みの中で個別に優れている、リハビリやフィットネス等を取り上げて、その良さを伝えることは考えられる。

岩政座長：事例紹介で取り上げられた浦添総合病院は、いくつかの病院と連携していると伺ったが、高良委員の陽心会では、医療機関間で連携をしているのか。認証にも 2 通りの形態があり、今後連携する医療機関がどの程度の水準でサービスを実施するのかが課題になるのではないか。

高良委員：数カ所の医療機関と連携しながら実証事業を行っているため、今後、色々な形態のサービスが考えられる。

真野先生：認証の仕組みを創るには多くの課題がある。最も国際的な認証は ISO だが、既に確立した仕組みに従う必要がある。また、認証を得た場合、問題が発生した時に誰が責任を取るか等の複雑な問題が生じる恐れがある。認証を得るよりも、例えば、現状の色々な取組みを、沖縄総合事務局のホームページ上で英語や中国語で紹介する方が早いかも知れない。

### ■玉城主査による国際医療交流ワーキンググループ報告が行われた後、質疑応答に移った。

岩政座長：白内障の治療は、目立たないが頻度は高い。我々はラオスに病院を設置して、白内障治療などを含め色々な事業と一緒にやっている。フランスもラオスに病院を設置しているが、心臓手術のチームが訪問して 3~4 人の患者に手術を実施して帰国する。3~4 人の治療ではあるが、大規模な手術なので話題性は非常に高い。一方、我々は年に何度も現地に行き、内視鏡の指導や手術を頻繁に行っ

ている。話題性は少ないが、ラオス政府は、我々の方に非常に感謝している。国際医療交流には、話題性のある高度で先進的な分野と、あまり関心を持たれず、目立たないけれど治療が必要になる頻度が高く、非常に重要な分野があると思う。外国人受診者数や経済効果を検討する上で、このような視点からも考えられるのではないか。

真野先生：今の白内障の話は非常に重要と考える。重粒子線治療のような高度な手術は多くの件数に対応出来ないため、白内障のような一般的な病気の方が実施しやすいだろう。問題は、「なぜ沖縄なのか」についてどう答えるかという点。まさにマーケティングだと思う。医療が沖縄ブランドとして今後認知されれば、多くの患者が沖縄を来訪、あるいは観光ついでに医療を受けるなど、利用者が増える。まさに沖縄でしか出来ないことを創ることは良い話である。

玉城委員：琉球大学が最先端医療をどの程度担えるかは今後の課題だが、沖縄が最先端の医療を担うという医療ツーリズムは直ぐには実現できないだろう。しかし、リハビリや人間ドックは直ぐに実行出来る。例えば、日本の企業の中国拠点の従業員に、沖縄で人間ドックを受診してはどうかと勧めることも考えられる。また、沖縄は、観光と癒しの島、長寿の島であり、独特の文化を有している。それらの点を売りにして、健康な方が沖縄に来て手術をして帰るということも考えられる。このような場合には、短期間で済む白内障手術等を中心にするのが重要である。

外国人受入れには人材育成が必要であり、今から行うことで、将来沖縄が最先端医療を担う際に効果が出てくる。実は、今年から肝硬変の再生医療を国の補助金を得て開始する。3年間かけて取組み、4年後からは自立していく産業に育てあげようとしている。また、癌に対する免疫療法の最先端医療を、県内の医療法人が本土の大学と共同で実施しようとしている。これらの取組みが順調に推移すれば、世界から該当する症状の治療を目的に来ることで本当の医療ツーリズムになる。その時に対応する為には、すぐ出来るリハビリや人間ドック等の健診事業、人材育成の3つを並行して進め、3年後に最先端へ一歩近づいた時に成果となって現れるだろうと我々ワーキンググループで話している。

岩政座長：リハビリも白内障治療も、なぜ沖縄かが重要である。技術的にもレベルアップしていく姿勢が必要であり、それが無いと、沖縄に行くより東京の方が良いということになってしまう。そこで玉城委員の指摘のとおり人材育成が大事になる。また、若い人達の将来像を描くことも大事であり、ウェルネス産業研究会の次の展開を考えることも必要である。琉球大学にはマスコミで取り上げられていない多くの最先端の研究や技術があり、活用の方策を考える必要がある。

比嘉委員：「万国医療津梁」という名称はすばらしいと思った。これは是非お使い頂きたい。また、報告書案には以前言及した人材育成、リスクマネジメントの充実等につ

いても言及されているが、これらの事項をどのように実践するかを示して欲しい。本当に行政が責任を持って実行するという意気込みを示し、絵に描いた餅ではなく具体化し、実践していくことをお願いしたい。先日、厚生労働省から医者が2万4千人足りないという判定が出ている。医者が一人前になるのに10年以上、個人的には20年前後を要すると考えている。大学には地域枠が設けられているが、これは20年、30年は続けていかないと医師の充足が果たされないため、今後も地域枠を設けて人材育成に取り組んで欲しい。外国からの人達に、「来て良かった。サービスも良かった。また来たい。」と言われなければ、何のための医療ツーリズムか分からなくなる。そのためにも、医療人材を充実させなければならない。

もうひとつ、外国人を受け入れる医療機関を決めるには、各機関が自由に受入れる「手上げ方式」ではなく、本当に信頼できる医療機関を行政が認証して頂きたい。

岩政座長：最初の頃にもこのような話題が出ていたが、医療機関を区別することやランクをつけることは難しい。

各医療機関で色々な工夫をすることが大事である。個々の案件では色々な問題が生じると考えられる。現在、県民を対象に医療を実施していても、問題が生じている。例えば、人間ドックで何も病気がないと言われて喜んで帰ってきたのに、1ヵ月後に琉大附属病院を受診して進行癌があると言われたケースもあるが、そのような稀にある例を問題にして全体像に対する判断を誤ってはいけない。

玉城委員：国の事業は、多くの場合は3年間で実施しており、最初の1年は準備で殆ど何もしないで終わる。2年目は活動するが、3年目は報告書作成で終わってしまう。そうすると殆ど何もできない。各公的機関には着手した事業を飛び立たせるためにも、もう2年は続けさせて欲しいとお願いしている。将来的には、いつまでも国の世話になるのではなく、民間は自分達で独立して取り組んでいく気持ちがない限り出来ない。新しい沖縄の産業を起こしていかなければならないので、この3年間の事業期間に、成果を見ながらあと2年加えて頂きたい。今回の万国津医療梁の協議会も、最後は自立する事業単位になっていくと考えている。

岩政座長：確かに、国の事業の最初の1年は、準備期間になってしまう。

知念委員：沖縄は国内リゾートとしては定着しているが、国際リゾートとしての認知度は低く、来訪者に占める外国人の割合は、わずか全体の4~5%の状況である。沖縄を周辺諸国に売込み、外国からの観光客を増やすことが県の大きな政策であり、具体的な取組みは平良委員が会長を務めている沖縄観光コンベンションビューローで行っている。近年、中国では所得が大きく向上しており、外国への観光が急激に増加しているが、沖縄の認知度は低い。だが、沖縄の良さを広め

るために、パンフレットの作成、映画ロケの誘致等に取り組んでおり、周辺諸国における沖縄の認知度も少しずつ上がっている。沖縄の認知度が上がる中で、医療ツーリズムをどのように売り込めばよいかは課題である。先程の議論の通り、高度医療は宣伝しやすいが、健診やリハビリは周辺諸国でも実施しているため、沖縄の特色を前面に出して差別化をした売り方が必要。また、誰が売り込むかについても重要である。現在、沖縄の観光は旅行代理店が中心になってサービスを提供しているが、医療を旅行商品に組み込むかについても検討が必要である。例えば、香港や上海の高級スーパーに陳列している日本製品には「安心・安全」と書かれており、このような印象が定着している。沖縄については認知して頂くことに苦勞しており、何か特徴を出して売り込まないと難しく、ここが一番問題だと思う。

玉城委員：売り込みたい地域のリーダーの方々を沖縄に招待するなどして、「宣伝して知ってもらおう」ことと、「旅行代理店と一緒に取り組む」ことが重要。このワーキンググループでも、スペースチャイナ社の方にご出席頂いたこともあり、沖縄ツーリスト社の東社長には委員をして頂いている。このように、旅行業界の方々と一緒に進めなければならない。知念委員が仰る通り、医療を前面に出した売り方はできない。沖縄でのリハビリは特殊な商品なので、通常の沖縄観光とは別枠で考える必要がある。人間ドックは、「沖縄に来て人間ドックの前後にゴルフも観光も出来ますよ」という売り方でなければ販売しにくいだろう。人間ドックは自由診療であり、沖縄の健診料金は日本国内では比較的安価な水準にある。通常の健診に加えてオプションを付加することも可能と考えられる。我々のワーキンググループの中でも、コンベンションビューローと一緒に進める必要があるという話が出ていた。今挙げた事項も含めて、今後は協議会を設置しつつ、具体的な動きについて議論していくことが大事。今まで誰がやるのかは全く決まらなかった。今回はやるという方向でいかないと沖縄の未来はないと考えており、実際に動き出せばと思う。

平良委員：二点話したい。私も「万国医療津梁」の名称は良いと感じ、高く評価している。しかし、良い言葉ではあるが、響きとしては「医療津梁」が「医療診療、診察」に聞こえる部分もあるため、もう少し馴染みやすい名称がよいのではと感じる。国内外に宣伝していくには、国内外に通用する名称が必要と感じる。名称については、私も高く評価しているが、言葉の響きも含めて検討願いたい。また、沖縄県では今年を「沖縄インバウンド強化年」と位置付けて、国際観光を強化する年としている。先日、知念委員と香港、深圳、広州、上海、北京へ広報活動をしに訪問した。県民には余り認知されていないが、広く沖縄を知って頂くため、今年4月からコンベンションビューローのホームページの名称を「mahae plus」から「おきなわ物語」に変更した。対応言語も従来の英語、中

国語（簡体字・繁体字）、ハングル語に、ロシア語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、スペイン語を加えて合計 10 言語としている。我々としても、観光の面から委員の方々と協力しながら進めたいと考えている。

岩政座長：各国に向けてどのようにどんな情報を伝えるかについて話されたが、非常に大事なことである。

関連して述べると、アメリカの大学教授でコロラドが寒いから暖かい沖縄で過ごしたいと来沖された方がいる。また、カナダの大学教授も同様の理由から来月に来沖する。沖縄の情報が、どの様にして外国の方々へ伝わるかが良く分からない。もう少し情報の伝え方を検討する必要がある。

また、来週ニューヨークで話をするが、琉球大学の教育システムに「万国津梁」という名前が付いている。これを日本語で「万国津梁」と言っても外国人は分からない。「万国医療津梁」についても英語にするとニュアンスが伝わらないため、どうしたものかと悩んでいる。

**■事務局（沖縄総合事務局：玉城秀一企画振興課長）より報告書素案の説明がなされた後、10 月内に最終的な報告書の内容を議論する場として第 4 回研究会を追加開催させて頂きたいとの提案があり（日程は別途調整）、承認された。**

真野先生：本日は良い機会を頂いた。非常に前向きに関心が高いことに驚いている。先ほど、「なぜ沖縄か」、「医療の技術はさほど高くはないが、どのように売り込むのか」という議論があった。これは、医療の世界では難しく思えるのかも知れないが、他の産業、ビジネスの世界では当たり前のことであり、マーケティングや計画的な発想が必要となる。今日は、そのような議論も入っていたように感じる。また機会があればお手伝いさせて頂きたい。

新城委員：今の真野先生のお話を伺って少し宣伝をしたい。これからは「なぜ沖縄なのか」が重要になる。スパ・セラピストの組合では、大きな事は考えなくても良いので、とにかく何かやっ払いこうと「沖縄学」という研修をして、沖縄を語れるスパ・セラピストの人材育成活動をしている。

もう一つ、高良委員の陽心会が実施している地域の取組みについても述べておきたい。昨日、那覇市の中小企業の会合があり、この取組みをしている栄町が話題になっていた。具体的には、老人の引きこもりや買物に行きたくても脚がない状況を何とか出来ないかと検討していた際に、栄町の取組みが話題になった。栄町は、ナイトバザールやイベント、高齢者への買物の手伝い等を行っており、とても活気があるとのことであった。それまで医療がなぜ地域づくりに関わるのかと疑問を感じていたが、その話を聞き、医療が地域づくりをすることは非常に意味があると感じた。

本日、浦添市医師会からの報告にあったが、自分達の健康に関わる情報を一箇所で見られれば、その中には衣食住に関わる全ての要素があるということである。医療の世界の皆さんが、産業界に興味を持って取組んで頂くことを私達は切に願いたい。

■座長より他に意見がないことが確認された後、研究会を閉会した。

以 上